

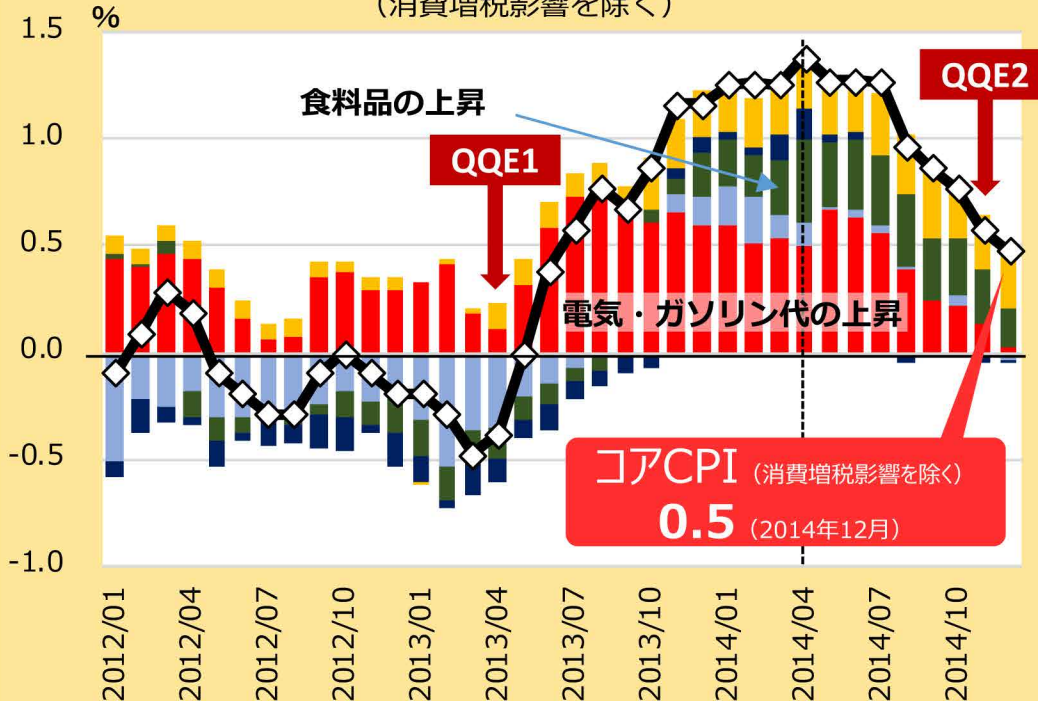
# 1 物価 = 2年「超」で2%か

## 原油価格に基づくコアCPI (前年比) のシミュレーション

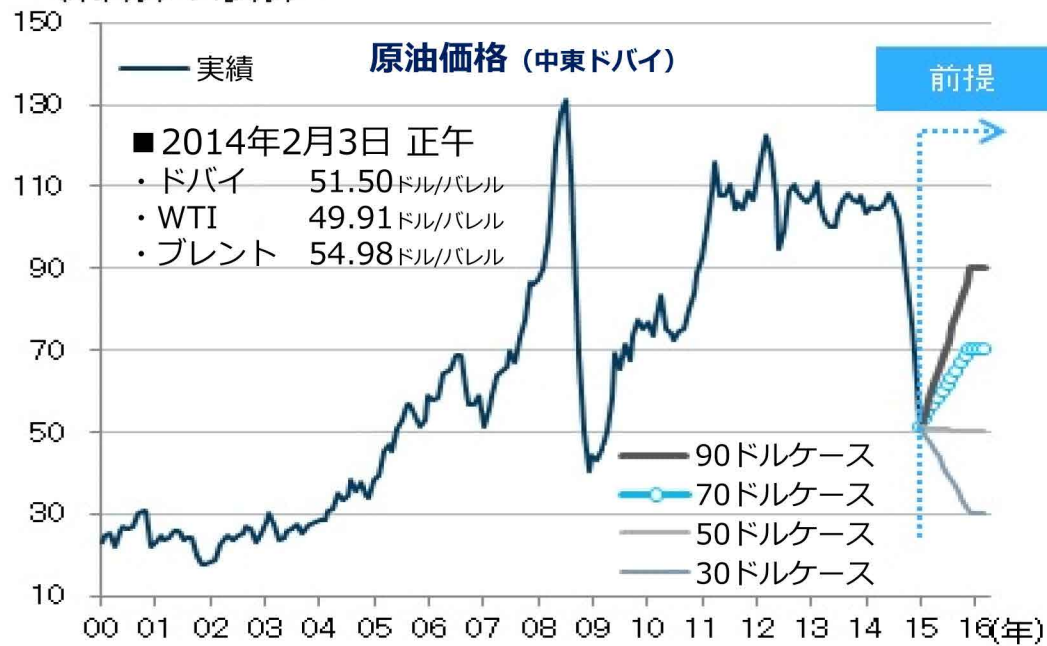
(米ドル/バレル) (消費増税影響を除く)

### コアCPI (前年比) の推移、財・サービス別寄与度

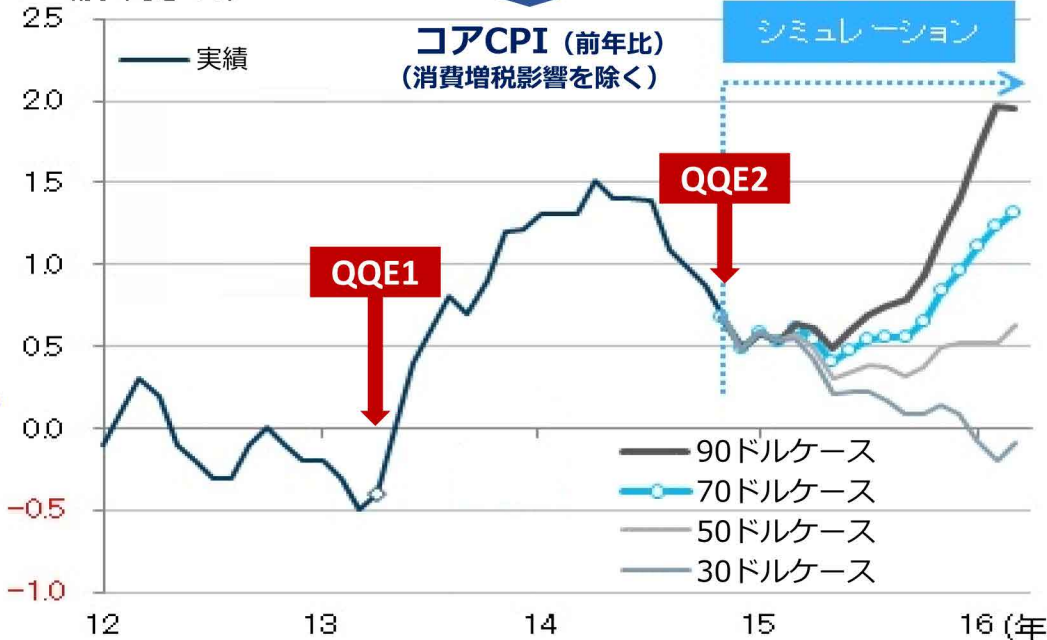
(消費増税影響を除く)



- エネルギー (電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン)
- 耐久消費財 (携帯電話、冷暖房用器具/等) + 半耐久消費財 (身の回り品、被服・履物/等)
- 非耐久消費財 (食料、家事用消耗品、たばこ/等)
- 一般サービス (外食、家賃、教育関連、通信・教養娯楽/等)
- 公共サービス (家賃、保険料/等、医療・福祉関連、運輸・通信関連/等)
- ◆ コアCPI【増税影響を抜いた値】



(前年比:%)



【左】  
出典) 総務省「消費者物価指数」より前原誠司事務所作成。  
注) 寄与度の算出にあたっては、コアCPIの消費増税影響分を費目間で按分する推計を行っている。四捨五入の関係で各費目合計値がコアCPIに一致しない場合がある。

【右】  
出典) 森田京平・パークレイズ証券チーフエコノミスト『原油価格と為替介入の観点から2015年の日銀を読む』(2015/1/14)掲載データを一部改変。 <http://diamond.jp/articles/-/64997>  
注) CPIの実績は総務省「消費者物価指数」。コアCPIは生鮮食品を除く総合CPI。異なる原油価格についてコアCPIへの影響をシミュレーション。原油価格(中東ドバイ)の想定は2015年度末価格(ドル/バレル)。ドル円レートはいずれも120円を想定。シミュレーションはパークレイズ証券